

四 半 期 報 告 書

(第69期第2四半期)

自 2019年12月21日

至 2020年3月20日

マルサンアイ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年5月1日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 2019年12月21日 至 2020年3月20日)

【会社名】 マルサンアイ株式会社

【英訳名】 MARUSAN-AI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 邦 康

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長(兼)管理担当 堺 信 好

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長(兼)管理担当 堺 信 好

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2018年9月21日 至 2019年3月20日	自 2019年9月21日 至 2020年3月20日	自 2018年9月21日 至 2019年9月20日
売上高 (千円)	13,460,242	14,471,698	27,373,877
経常利益 (千円)	192,920	483,722	387,523
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	59,218	337,631	889,062
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,966	303,476	816,411
純資産額 (千円)	5,158,580	6,122,530	5,956,025
総資産額 (千円)	22,650,924	24,237,464	24,052,526
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.96	147.99	389.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.7	25.2	24.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,916	789,069	1,860,160
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,062,577	△775,021	△1,586,389
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	542,871	221,568	△358,046
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,494,277	3,060,349	2,821,269

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年12月21日 至 2019年3月20日	自 2019年12月21日 至 2020年3月20日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△17.44	52.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更があった事項は、次のとおりであり、変更箇所は下線で示しております。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目の番号に対応したものです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(4) 気象条件、自然災害、感染症等による影響

当社グループのみそ事業及び豆乳飲料事業につきましては、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、売上高に影響を受ける可能性があります。又、突発的に発生する災害や不慮の事故等により生産設備が損害を被る恐れがあり、資産損失や設備復旧費用の発生、生産・物流の停止による機会損失が想定されます。さらには、新型コロナウイルスやインフルエンザなどの感染症等が拡大した場合、原材料価格の高騰、又は原材料確保の困難等が生じ、生産・営業活動に支障が出る可能性も想定され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年9月21日～2020年3月20日）におけるわが国経済は、消費税増税後の家計支出が減少し景況感も悪化した中で、新型コロナウイルス感染症の全世界への拡大により、足元で大幅に下押しされており、大変厳しい状況にあります。

みそ業界におきましては、業務用みそや即席みその出荷が伸び、近年は出荷量の下げ止まりがみられるものの、依然として家庭で消費されるみその需要減退が課題となっております。

豆乳業界におきましては、健康志向の高まりを背景に市場が拡大しており、豆乳生産量は2019年に過去最高を記録しております。

このような環境の中で、当社グループは「健康で明るい生活へのお手伝い」を企業理念に定め、安全で安心できる製品の供給に努めるとともに、原価高騰への対策としてコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、豆乳及び飲料が好調に推移したため144億71百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は、売上高の増加及びコスト削減に努めたことにより4億76百万円（前年同期比153.7%増）、経常利益は、営業利益の増加及び一部の保険解約に伴う返戻金を計上したため4億83百万円（前年同期比150.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2019年12月18日に公表した「純正こうじみそ750g」自主回収に伴う製品自主回収関連費用70百万円を計上したものの、経常利益の増加に伴い3億37百万円（前年同期比470.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① みそ事業

生みそ及び調理みその売上が減少したため、売上高は、25億5百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

a. 生みそ

「純正こうじみそ750g」の自主回収、また前年同期はメディアの影響により赤だしみその出荷が好調でありましたが、その影響もあり、売上高は、19億62百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

b. 調理みそ

主力である「酢みそ」等の調理みその売上が減少したため、売上高は、1億84百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

c. 即席みそ

新型コロナウイルス感染拡大の影響により備蓄志向が高まり、売上高は、2億49百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

d. 液状みそ

新型コロナウイルス感染拡大に伴い販売促進の機会が減少したため、売上高は、1億9百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

② 豆乳飲料事業

豆乳及び飲料が好調に推移したため、売上高は、106億51百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

a. 豆乳

全体的に順調でしたが、特に1000mlタイプの無調整豆乳が好調に推移し、売上高は、94億26百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

b. 飲料

第3のミルクが好調に推移したため、売上高は、12億25百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

③ その他食品事業

「豆乳グルト」は好調に推移したものの、鍋スープの売上が減少したため、売上高は、13億5百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

④ 技術指導料その他

技術指導料として、売上高8百万円（前年同期比0.4%増）を計上いたしました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

① 資産

流動資産は、104億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、現金及び預金の増加2億54百万円等があったものの、受取手形及び売掛金の減少2億2百万円、その他に含まれる未収入金の減少1億89百万円等によるものであります。

固定資産は、138億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億92百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、その他に含まれる建設仮勘定の増加2億43百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は、242億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億84百万円増加いたしました。

② 負債

流動負債は、118億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億40百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の減少4億89百万円等があったものの、短期借入金の増加5億52百万円等によるものであります。

固定負債は、62億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億22百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、長期借入金の減少1億12百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、181億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。

③ 純資産

純資産合計は、61億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億66百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、利益剰余金の増加2億円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加し、30億60百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億89百万円の収入（前年同期は1億5百万円の収入）となりました。これは、減価償却費6億82百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億75百万円の支出（前年同期は10億62百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出7億51百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億21百万円の収入（前年同期は5億42百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出5億72百万円等に対し、短期借入金の純増加額5億54百万円、長期借入れによる収入4億円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、53百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月20日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,296,176	2,296,176	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数：100株
計	2,296,176	2,296,176	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月21日～ 2020年 3月20日	—	2,296,176	—	865,444	—	612,520

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2020年3月20日現在
			発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社佐藤産業	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	305,060	13.37
佐藤公信	千葉県千葉市花見川区	180,684	7.92
マルサンアイ取引先持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	171,000	7.50
石田典子	愛知県岡崎市	91,366	4.00
福島裕子	愛知県岡崎市	91,366	4.00
マルサンアイ従業員持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	87,580	3.84
佐藤明子	千葉県千葉市花見川区	41,660	1.83
ひかり味噌株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町4848番地1	40,000	1.75
石田治夫	愛知県岡崎市	39,960	1.75
福島重喜	愛知県岡崎市	39,960	1.75
計	—	1,088,636	47.72

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,279,400	22,794	同上
単元未満株式	普通株式 2,176	—	同上
発行済株式総数	2,296,176	—	—
総株主の議決権	—	22,794	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マルサンアイ株式会社	愛知県岡崎市仁木町字荒 下1番地	14,600	—	14,600	0.64
計	—	14,600	—	14,600	0.64

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、14,688株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年12月21日から2020年3月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年9月21日から2020年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,970,229	3,224,989
受取手形及び売掛金	4,474,101	※ 4,271,440
商品及び製品	850,150	836,984
仕掛品	484,362	487,064
原材料及び貯蔵品	544,246	651,200
その他	1,094,552	937,698
貸倒引当金	△949	△742
流動資産合計	10,416,693	10,408,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,799,091	4,737,339
機械装置及び運搬具（純額）	3,777,036	3,834,644
土地	3,004,916	3,004,916
その他（純額）	373,049	614,743
有形固定資産合計	11,954,094	12,191,643
無形固定資産	234,411	215,570
投資その他の資産		
投資有価証券	179,085	162,482
その他	1,279,126	1,271,153
貸倒引当金	△10,884	△12,021
投資その他の資産合計	1,447,327	1,421,615
固定資産合計	13,635,833	13,828,829
資産合計	24,052,526	24,237,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,601,946	※ 3,112,274
短期借入金	1,645,000	2,197,000
1年内返済予定の長期借入金	1,845,253	1,785,935
未払法人税等	197,847	245,505
製品自主回収関連費用引当金	—	5,500
賞与引当金	379,621	385,951
未払金	3,648,561	3,621,893
その他	384,578	※ 489,698
流動負債合計	11,702,808	11,843,757
固定負債		
長期借入金	4,293,009	4,180,178
退職給付に係る負債	1,250,973	1,246,991
資産除去債務	228,511	230,300
その他	621,198	613,705
固定負債合計	6,393,693	6,271,176
負債合計	18,096,501	18,114,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	629,828	629,828
利益剰余金	4,396,332	4,597,073
自己株式	△41,201	△41,281
株主資本合計	5,850,404	6,051,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,421	△62
為替換算調整勘定	4,065	7,430
退職給付に係る調整累計額	66,269	41,347
その他の包括利益累計額合計	82,756	48,715
非支配株主持分	22,864	22,750
純資産合計	5,956,025	6,122,530
負債純資産合計	24,052,526	24,237,464

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月21日 至2019年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月21日 至2020年3月20日)
売上高	13,460,242	14,471,698
売上原価	9,857,516	10,486,693
売上総利益	3,602,726	3,985,005
販売費及び一般管理費	※1 3,414,936	※1 3,508,537
営業利益	187,789	476,468
営業外収益		
受取利息	2,477	3,021
不動産賃貸収入	7,908	7,908
持分法による投資利益	—	392
デリバティブ評価益	7,229	7,640
投資有価証券売却益	10,221	—
保険解約返戻金	—	12,102
その他	9,739	6,013
営業外収益合計	37,575	37,079
営業外費用		
支払利息	14,017	13,497
シンジケートローン手数料	6,832	7,024
持分法による投資損失	43	—
債権売却損	7,562	7,583
その他	3,988	1,719
営業外費用合計	32,444	29,824
経常利益	192,920	483,722
特別利益		
補助金収入	13,000	135,106
特別利益合計	13,000	135,106
特別損失		
減損損失	10,859	—
固定資産売却損	—	3,926
固定資産除却損	8,644	11,849
製品自主回収関連費用	—	※2 70,854
特別損失合計	19,503	86,630
税金等調整前四半期純利益	186,416	532,197
法人税等	125,124	194,679
四半期純利益	61,292	337,517
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,073	△113
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,218	337,631

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月21日 至 2019年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月21日 至 2020年3月20日)
四半期純利益	61,292	337,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,106	△12,483
為替換算調整勘定	△4,675	3,365
退職給付に係る調整額	△7,567	△24,922
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,976	—
その他の包括利益合計	△42,326	△34,040
四半期包括利益	18,966	303,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,937	303,590
非支配株主に係る四半期包括利益	2,029	△113

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月21日 至 2019年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月21日 至 2020年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	186,416	532,197
減価償却費	571,379	682,213
減損損失	10,859	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	91	930
製品自主回収関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	5,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,233	6,329
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,183	△11,125
受取利息及び受取配当金	△3,807	△4,170
補助金収入	△13,000	△135,106
持分法による投資損益 (△は益)	43	△392
支払利息	14,017	13,497
シンジケートローン手数料	6,832	7,024
為替差損益 (△は益)	3,643	△3,152
デリバティブ評価損益 (△は益)	△6,228	△10,115
固定資産除却損	1,141	3,182
売上債権の増減額 (△は増加)	410,398	201,608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,887	△96,881
仕入債務の増減額 (△は減少)	△660,248	△489,831
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,221	578
未収入金の増減額 (△は増加)	84,333	189,732
未払金の増減額 (△は減少)	△88,630	△32,528
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△14,918	△11,435
その他	△60,510	△10,833
小計	480,897	837,222
利息及び配当金の受取額	4,359	3,028
利息の支払額	△14,630	△14,016
補助金の受取額	13,000	135,106
法人税等の支払額	△377,741	△172,304
法人税等の還付額	31	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,916	789,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,077,558	△751,388
投資有価証券の取得による支出	△4,232	△2,292
投資有価証券の売却による収入	37,488	4,711
その他	△18,274	△26,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,062,577	△775,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,350,000	554,900
長期借入れによる収入	2,520,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△467,737	△572,148
シンジケートローン手数料支出	△7,148	△7,472
配当金の支払額	△136,890	△136,890
その他	△15,352	△16,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	542,871	221,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,109	3,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△417,898	239,079
現金及び現金同等物の期首残高	2,912,176	2,821,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,494,277	※ 3,060,349

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月21日 至 2020年3月20日)	
(税金費用の計算)	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月20日)
受取手形	一千円	8,681千円
支払手形	一千円	18,729千円
流動負債その他(設備関係支払手形)	一千円	891千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月21日 至 2019年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月21日 至 2020年3月20日)
給与手当	549,111千円	566,600千円
支払運賃	1,337,640千円	1,373,143千円
賞与引当金繰入額	170,170千円	171,398千円
退職給付費用	25,927千円	26,614千円
貸倒引当金繰入額	99千円	930千円

※2 製品自主回収関連費用

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月21日 至 2019年3月20日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月21日 至 2020年3月20日)

当社が製造している「純正こうじみそ750g」の一部に製造設備の金属片が混入していたことが判明し、2019年12月18日より当社ホームページや新聞などで公表を行うとともに、当該製品の自主回収を行っており、これらの費用などを計上しています。

なお、当該金額は、現時点で合理的に見積り可能な損失額を含んでいます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月21日 至 2019年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月21日 至 2020年3月20日)
現金及び預金勘定	2,631,467千円	3,224,989千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△137,190千円	△164,640千円
現金及び現金同等物	2,494,277千円	3,060,349千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月21日 至 2019年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月14日 定時株主総会	普通株式	136,890	60.00	2018年9月20日	2018年12月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月21日 至 2020年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月12日 定時株主総会	普通株式	136,890	60.00	2019年9月20日	2019年12月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月21日 至 2019年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,652,401	9,492,229	1,307,153	13,451,784	8,458	13,460,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,652,401	9,492,229	1,307,153	13,451,784	8,458	13,460,242
セグメント利益	277,293	1,866,035	124,143	2,267,472	8,458	2,275,930

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,267,472
「その他」の区分の利益	8,458
全社費用(注)	△2,088,141
四半期連結損益計算書の営業利益	187,789

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「豆乳飲料事業」セグメントにおいて、一部製品の製造終了により、遊休資産となった機械装置等について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては10,859千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月21日 至 2020年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,505,930	10,651,921	1,305,355	14,463,208	8,490	14,471,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,505,930	10,651,921	1,305,355	14,463,208	8,490	14,471,698
セグメント利益	156,693	2,310,112	103,589	2,570,394	8,490	2,578,885

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,570,394
「その他」の区分の利益	8,490
全社費用(注)	△2,102,417
四半期連結損益計算書の営業利益	476,468

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月21日 至 2019年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月21日 至 2020年3月20日)
1株当たり四半期純利益金額	25円96銭	147円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	59,218	337,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	59,218	337,631
普通株式の期中平均株式数(株)	2,281,508	2,281,504

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年4月7日開催の取締役会において、以下のとおり設備投資を行うことを決議いたしました。

1. 設備投資の目的

豆乳飲料事業における生産能力の向上を目的としております。

2. 設備投資の内容

- | | |
|----------|-------------|
| (1) 用途 | 豆乳飲料事業用製造設備 |
| (2) 投資金額 | 11億76百万円 |

3. 設備の導入時期

2020年11月完成予定

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重大な影響

当連結会計年度の業績に与える影響はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月1日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 寛 尚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 雄 城

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の2019年9月21日から2020年9月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年12月21日から2020年3月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年9月21日から2020年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の2020年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。